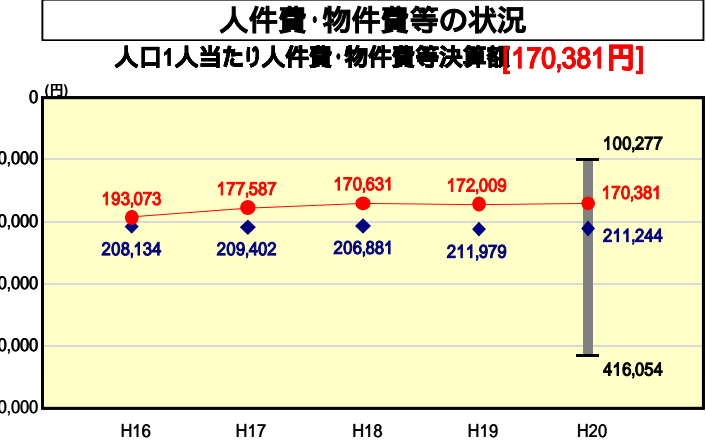
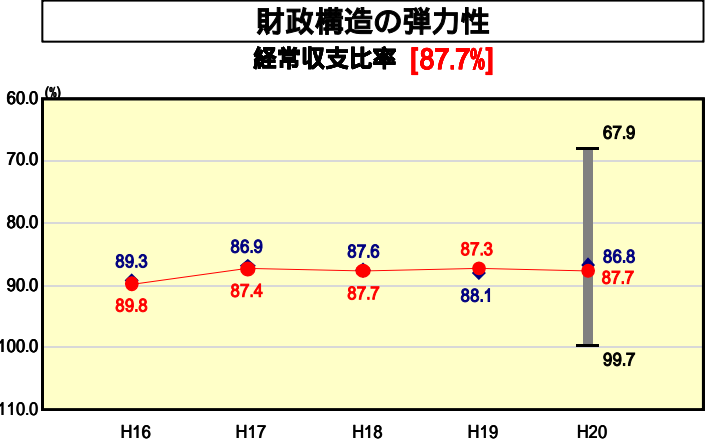
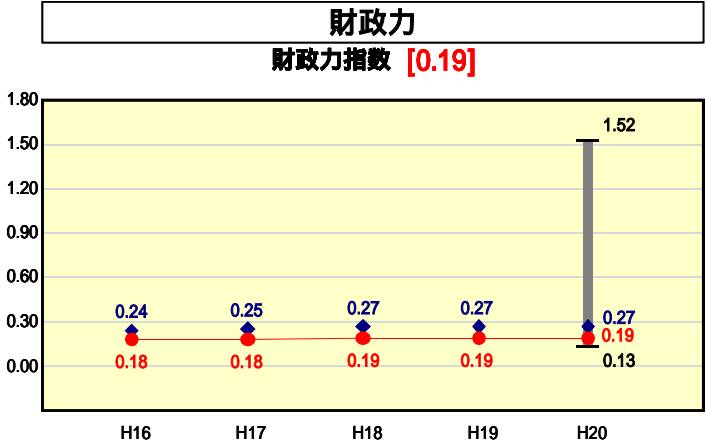


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



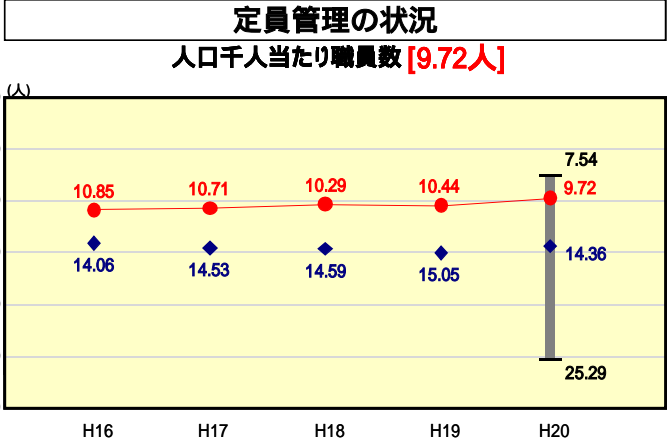
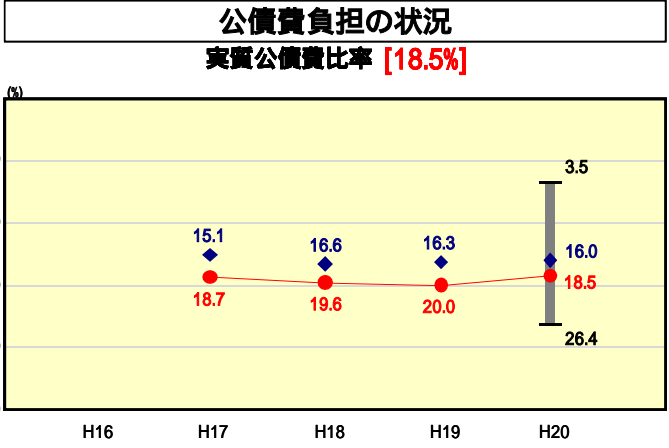
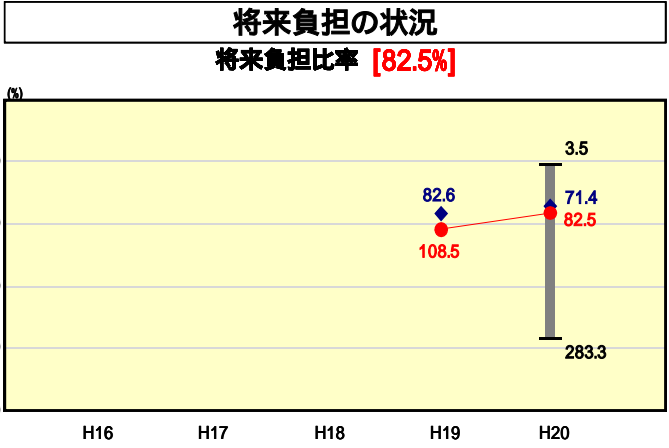
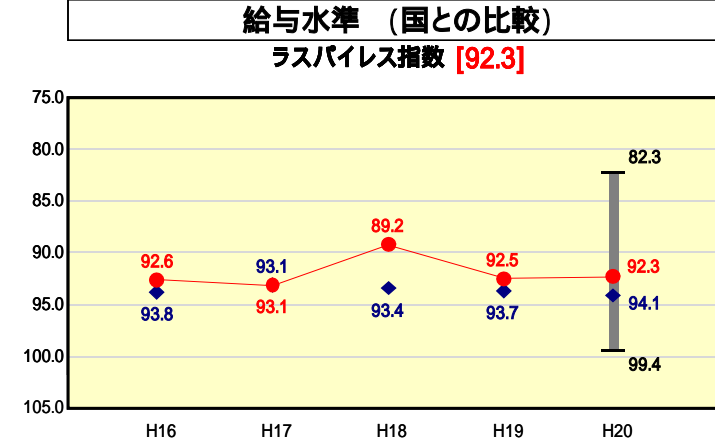
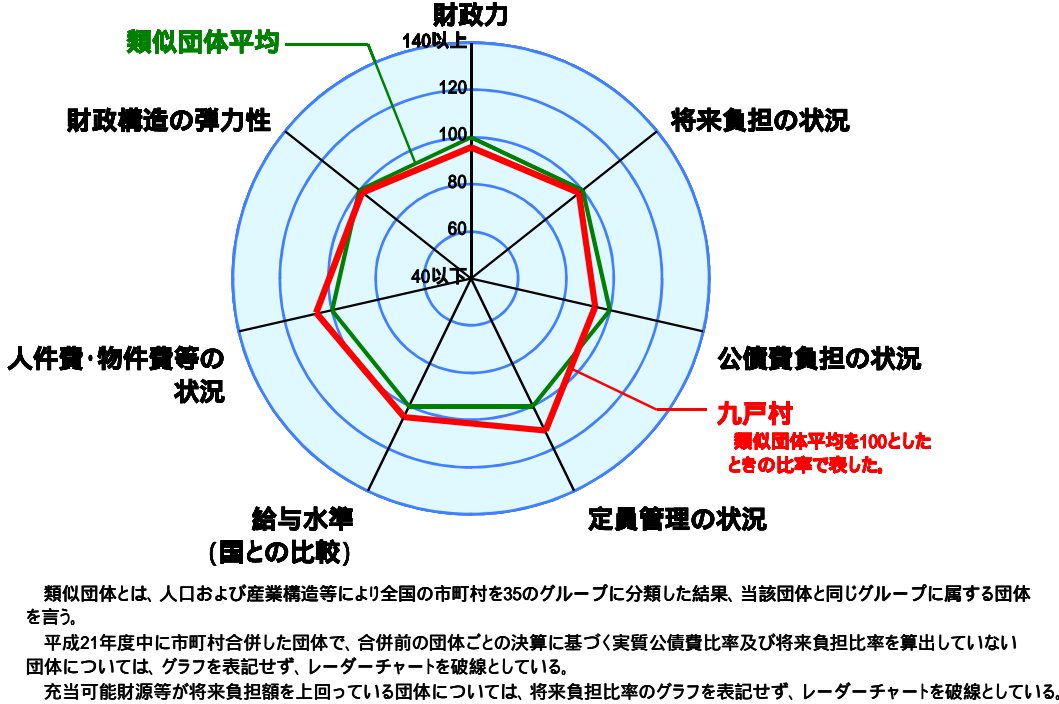
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
・地方における景気の落ち込みによる法人村民税の減に加え、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末33.92%)などから0.19と類似団体平均を下回っている。今後この指数が大幅に向上する見込みがないことから、平成16年度策定の「九戸村自立への計画」(以下全項目において、具体的な計画名を明示していない改善策は、全て本計画によるものである)に沿って、退職者不補充等の職員数の削減(平成16年度-81人、現在71人、平成26年度-67人、10年間で14人・17.3%削減)による人件費の削減(平成16年度-825百万円、現在684百万円、平成26年度-607百万円、10年間で218百万円・26.4%削減)を目指す。事業展開に当たっては、緊急性などにより実施事業を峻別し、投資的経費を極力抑制する等、歳出の徹底的な見直し(平成16年度-3,915百万円、現在3,644百万円、平成26年度-3,043百万円、10年間で872百万円・22.3%削減)を実施するとともに、庁内に村税滞納整理対策委員会を設置する等税収の徴収率向上対策(毎年度、前年度対比0.5%増を目標)を中心とする歳入確保に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

**経常収支比率**  
・財政力指数の項で述べたとおり、定員管理適正化計画による新規採用の抑制、退職勧奨による職員数の減(10年間で14人・17.3%削減)、特別職に支給される期末手当の役職加算カット、管理職手当の20%削減や村の選挙事務の際に時間外手当ではなく代休を導入する等手当の見直しを進め、給与の適正化を通して人件費の削減(10年間で218百万円・26.4%削減)など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めるとともに、今後とも、事務事業の見直しをさらに進め、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常的経費の削減(平成16年度-2,679百万円、現在2,712百万円、平成26年度-2,491百万円、10年間で188百万円・7.0%削減)に鋭意努力して、経常収支比率を26年度までに7.8%低減させることを目標とする。

人	6,789	人(H21.3.31現在)
面積	134.05	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,711,372	千円
歳入総額	3,715,772	千円
歳出総額	3,643,659	千円
実質収支	62,876	千円



**ラスバイレス指数**  
・平成19年度における職員の給与とカット(3%削減)等これまで実施した給与削減対策により類似団体平均を下回る92.5%に抑制されているが、今後も年功的な要素が強い給料表の構造の見直し、55歳以上の昇給の抑制等を通じ、引き続き職員給与の縮減(平成16年度-510百万円、現在438百万円、平成26年度-372百万円、10年間で138百万円・27.1%削減)に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
・過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、平成22年度末までに職員数を11.1%(9人)削減することを目指す。

**人口1人当たり人件費・物件費**  
・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合方式で行っているため、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を加えて算定した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することが予想される。今後はそのことに対する経費を抑制していく必要がある。